

プレスリリース

報道解禁時刻 2018年8月20日(月) 零時01分

武器貿易条約:子供たちは攻撃目的であってはならない

「私たちは武器貿易条約がなぜ存在するに焦点をあてなければいけない。あらゆる苦しみから人類から救うためである。」

各国は武器貿易条約に反し、市民の中から何千もの死傷者を生み出す武器の転送を今すぐ止めなければならないと、武器貿易条約会議が東京で開かれるにあたり武器制御（コントロール・アームズ）連立組織は訴えます。

8月20日から24日にかけて東京で行われる第4回武器貿易条約会議には97地域を代表する使節団と38条約加盟国代表が出席します。日本が今回の委員長を務め、条約交付後の経過報告を行います。

「アメリカと英国の爆弾が私たちの下に落ちてから3年も経ちます。これ以上悪くならないと思いながらも子供たちが乗るスクールバスが爆発され何人もの命が奪われています。」とイエメンの **Mwatana for Human Rights** の調査員アリ・ジャミール氏は言います。

ジャミール氏はイエメンの市民殺傷の根源となる武器売買の撲滅を世界政府に向けて呼びかけるためイエメンから日本へ渡ります。

「武器貿易条約の根底にあるのは人々を救うことである。私は政府にその責任を担って欲しいのです。」

「政府が私たちの忠告を聞き入れ、サウジ連合軍への武器転送を一時的に停止したものの、英国、フランス、アメリカからの武器は未だにサウジ連合軍の手に届いています。」コントロール・アームズのアナ・マクドナルド理事長は

「かつて最悪の空爆被害を目撃しています。」と語りました。

今回の会議で発表されるコントロール・アームズの2018年のATT年鑑レポートによると、国際法違反となる武器の不法取引は増加傾向にあると各国政府から報告がありました。各国でレポートの公開を促している

のにも関わらず、本年は3カ国のみこれらのレポートを公に公開しませんでした。

武器貿易に関する情報を機密にさせないことも ATT の目標でもあります。世界的武器貿易に直結する汚職を減らす上でも、キャンペーン実施者はこれらを重要な1つのステップでもあると考えています。

Women for Peace and Democracy Nepal の取締役会長兼創設者である **Shobha Pradhan Shrestha** 氏は女性被害者や過去の紛争を被害者を支えてきました。彼女が市民団体を代表してオープニングパネルで登壇します。世界に蔓延する武器の供給から起こる暴力と犯罪行為、武器流用と合法から非合法取引の撲滅が今回の会議の趣旨となります。

「私は政府らが今回、武器流用撲滅に向けて何らかの具体的措置を行う機会としてほしい。」

「政府は合法から非合法の流用によって運用される武器の数を大幅に減らすことができる力を持っている。そしてその力は世界中の人々の人生を大きく変えることができる。」と彼女は訴えました。

了

編集者へのコメント

ATT のモニターレポートやインタビューをご希望の方は下記までご連絡ください。

Aaron Lainé, media@controlarms.org, [080-4886-8689](tel:080-4886-8689).

武器貿易条約は 2013 年に国際連合において採択され、2014 年 12 月に施行されました。

日本は 2014 年に加盟しました。

インタビューに応じることのできるスポークスパーソンは以下です。

- ・コントロール・アームズ理事長のアナ・マクドナルド(英語)
- ・アリ・ジャミール Mwatana Organisation for Human Rights (英語、アラビア語)
- ・Shobha Shrestha, Women, Peace and Democracy (英語)

コントロールアームズの共同代表には紛争暴力の生存者も含み、彼らもまたインタビューに答えることができます。



コントロールアームズは貧困紛争人権侵害等の根源となる武器取引の撲滅キャンペーンを行う国際組織です。コントロールアームズのメンバーは世界各国におき政府組織を含みます。

ATT の締約国や調印国は下記のリストをご覧ください。

<http://www.thearmstradetreaty.org/index.php/en/>.